



平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場会社名 ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2538 URL <http://www.j-fla.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 武司  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務計画部長 (氏名) 杉 義継 (TEL) 06-6444-5293  
 定時株主総会開催予定日 平成26年12月19日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年12月19日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	25,113	△0.6	414	—	53	—	193	—
25年9月期	25,273	△4.0	△42	—	△699	—	△5,012	—
(注) 包括利益	26年9月期		219百万円(—%)		25年9月期		△4,982百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	2.85	—	6.0	0.2	1.6
25年9月期	△77.33	—	△91.6	△2.7	△0.2
(参考) 持分法投資損益	26年9月期	13百万円	25年9月期	1百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	22,876	3,409	14.9	50.17
25年9月期	23,462	3,059	13.0	45.03
(参考) 自己資本	26年9月期	3,409百万円	25年9月期	3,059百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	232	307	△763	945
25年9月期	△109	△408	△291	1,163

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
26年9月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成27年9月期の期末配当予想額については、未定であります。

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,200	6.3	500	57.7	300	83.2	230	110.2	3.38
通期	27,800	10.7	900	117.3	500	842.1	400	106.8	5.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

26年9月期	68,004,520株	25年9月期	68,004,520株
26年9月期	45,998株	25年9月期	45,826株
26年9月期	67,958,651株	25年9月期	64,820,434株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年9月期の個別業績（平成25年10月1日～平成26年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	1,012	△26.1	△108	—	△317	—	△314	—
25年9月期	1,369	△16.7	265	△48.5	△88	—	△831	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年9月期	△4.62		—					
25年9月期	△12.24		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年9月期	17,462		3,365		19.3		49.53	
25年9月期	18,452		3,680		19.9		54.15	

(参考) 自己資本 26年9月期 3,365百万円 25年9月期 3,680百万円

2. 平成27年9月期の個別業績予想（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	570	7.2	△110	—	△110	—	△1.62	
通期	1,120	10.6	6	—	6	—	0.09	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

・配当については、業績に応じた適正な利益還元を行うことを基本方針とし、企業体質の一層の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して決定しております。現時点においては事業環境に不透明な要因が多いことから配当予想額を未定としておりますが、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による景気対策の効果もあり緩やかな景気回復基調が続いたものの、輸入原材料価格の高騰や円安の進行など、輸入企業はコストアップ要因による利益率の低下といった厳しい経営環境にさらされました。また、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動から4月以降は個人消費の厳しさが継続しました。

このような状況の中、当社グループは企業理念である「食は生命」「食は安心」「食は幸せ」「食は集い」に基づいて、安心・安全を徹底するとともに高品質な商品とサービスの提供に努めました。売上につきましては、新規開拓の推進、新商品の導入、値上げ等を実施し収益の向上を図りました。また、売上原価につきましては、円安による原材料価格及び輸入品仕入価格の高騰が大きく影響しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は25,113百万円(前期比0.6%減)、営業利益は414百万円(前期は42百万円の営業損失)、経常利益は53百万円(前期は699百万円の経常損失)、当期純利益は193百万円(前期は5,012百万円の当期純損失)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (食品類・酒類事業)

醤油類につきましては、家庭用では一滴ずつ注げる密封ボトルを採用した小容量商品「マルキン特選丸大豆しょうゆ200ml」「マルキンさしみしょうゆ200ml」を2月に、「マルキンかき醤油減塩仕立て200ml」を8月に発売しましたが、主力商品が苦戦したこと等により売上が減少しました。業務用は、PB商品の新規獲得等が寄与したものの全体としては売上が減少しました。

つゆ・たれ類につきましては、家庭用商品の「マルキン旨味つゆ1L」「イチミツボシごまドレッシングゆず果汁入り500ml」「盛田今夜は豚丼195g」等の売上が順調に推移しました。また、8月に発売した盛田(株)と(株)アルカントの共同開発による新商品「盛田トリュフソース100ml」が好調に推移しましたが、総体的には業務用商品が外食市場の低迷等の影響を受け苦戦したこと等により売上が減少しました。

みりん風調味料及び料理酒につきましては、主力商品の「盛田料理酒1L」「盛田醸造みりんタイプ1L」が減少したものの、家庭用のPB商品及び業務用商品が好調に推移したこと等により売上が増加しました。

漬物につきましては、主力商品の「忠勇あっさり味なら漬胡瓜120g」が新規開拓等により売上が伸びたものの、伝統製法によるなら漬の需要の減少や低価格傾向の影響等により全体では売上が減少しました。

飲料につきましては、話題の希少糖を使用した2月発売の新商品「ハイピースベジウォーター500ml」や6月発売の「ハイピースもろこし麦茶500ml」が好調に推移しました。また「ハイピースノンカフェイン黒豆茶500ml」「ハイピース凍頂烏龍茶500ml」「ハイピース有機宇治茶/有機玄米ほうじ茶330ml」をリニューアルして販売施策を進めたものの、競合他社との価格競争で苦戦したことやPB商品が落ち込んだこと等により全体としては売上が減少しました。

酒類につきましては、清酒は、「男山大吟醸300ml/720ml/1.8L」や「盛田無濾過吟醸本生1.8L」等の特定名称酒が順調に推移しましたが、主力商品の「常滑郷鬼ころし2L」「尾張男山2L」等の経済酒分野で売上が減少しました。清酒以外では「盛田蔵出し本みりん1.8L」「大和果実酒用焼酎1.8L」や焼酎ベースのリキュール「菊弥栄ゆずゆず1.8L」等が好調で全体として売上が増加しました。

この結果、当事業の売上高は13,943百万円(前期比3.5%減)、セグメント利益(営業利益)は437百万円(前期は191百万円の営業損失)となりました。

#### (輸入食品類・酒類販売事業)

業務用食材につきましては、フォアグラが新規顧客開拓や大口得意先の使用量増加により売上が伸びました。また、ブライダル市場で既存得意先の深耕に成功した他、2月初旬に販売を開始したブリドール社(フランス)の冷凍パンが売上増加に寄与したこと等により前期の売上を上回りました。

製菓用食材につきましては、洋菓子市場が低迷する中、主力商品の「Kiriクリームチーズ」は洋菓子メーカーの定番採用やコンビニエンスストア等の中大手ユーザー開拓が順調に推移し売上が伸びました。また、その他商品(チョコレート等)も新規開拓に注力したこと等により前期の売上を上回りました。

小売用商品につきましては、主力商品の「ボンヌママンジャム」は値上げの影響もあり売上が減少しましたが、ギフト向け販売のキャビア、フォアグラ等の高額商品が好調に推移したことや、菓子類の新商品が好調なこと等により前期の売上を上回りました。

ワイン類につきましては、主力商品の「ボランジェ」は4月に発売した同ブランドを代表する商品である「R.D. 2002年」の売上が順調に推移しました。また4月より取り扱いを開始した「ラングロワ・シャトー」(ボランジェ・グループメンバー企業)のワインが堅調に推移したこと等により前期の売上を上回りました。

この結果、当事業の売上高は10,801百万円(前期比5.8%増)、セグメント利益(営業利益)は237百万円(前期比51.3%増)となりました。

## ② 次期の見通し

今後のわが国経済は、政府による各種政策効果の発現による景気回復基調の継続が期待されるものの、消費税増税による消費マインド低下の長期化や世界経済の減速への懸念等により国内景気の下押しリスクが残ることから、依然として景気動向は不透明であると予想されます。

このような状況の中、食品類・酒類事業の主力会社である盛田㈱は、平成26年10月1日より食品・漬物・酒類の営業部門を統合させた新販売体制をスタートいたしました。従来の各部門の垣根を取り払い、全カテゴリーの商品を取り扱うことにより柔軟で幅広い営業活動を行ってまいります。また、事業会社の枠を超えた取り組みとしてグループ各社の共同による新商品開発や各社の販売ルートを活用した販路拡大を推進し営業力の強化を図ります。当社グループの重点施策として、PB商品の戦略的価格販売、業務用を中心とした新規開拓、輸出の拡大及び輸入商品の値上げを掲げ、更に原価低減・販管費の削減に取り組むことで収益の向上を目指します。

次期の業績につきましては、売上高27,800百万円、営業利益900百万円、経常利益500百万円、当期純利益400百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、商品及び製品が196百万円増加、現金及び預金が217百万円、受取手形及び売掛金が42百万円並びに仕掛品が46百万円減少したこと等から、前連結会計年度末に比べ149百万円減少し11,642百万円となりました。固定資産は、前払年金費用が105百万円減少し退職給付に係る資産が298百万円増加、有形固定資産が459百万円及びのれんが155百万円減少したこと等から、前連結会計年度末に比べ419百万円減少し11,223百万円となりました。その結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ586百万円減少し22,876百万円となりました。

当連結会計年度末の流動負債は、1年内償還予定の社債が1,000百万円並びに支払手形及び買掛金が241百万円増加、短期借入金が331百万円減少したこと等から、前連結会計年度末に比べ832百万円増加し17,198百万円となりました。固定負債は、社債が1,044百万円及び長期借入金が514百万円減少したこと等から、前連結会計年度末に比べ1,767百万円減少し2,268百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、当期純利益193百万円により利益剰余金が増加及び退職給付に係る調整累計額が129百万円増加したこと等から、前連結会計年度末に比べ349百万円増加し3,409百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ217百万円減少し945百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が236百万円、たな卸資産の増加が269百万円、減価償却費が340百万円あったこと等により、232百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が236百万円あったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が262百万円及び有形固定資産の売却による収入が176百万円あったこと等により、307百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が594百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出が118百万円あったこと等により、763百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
自己資本比率	28.1	28.7	26.9	13.0	14.9
時価ベースの自己資本比率	10.2	8.3	6.9	15.4	14.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	11.8	14.8	16.2	—	64.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.9	2.4	2.4	—	0.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成25年9月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に応じた適正な利益還元を行うことを基本方針とし、企業体質の一層の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して、利益分配を決定する方針であります。

当期の配当金につきましては、今般の業績及び財政状態等を鑑み協議した結果、経営体質・財務体質の強化を図る必要から、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

なお、次期の配当金につきましては、業績等を鑑みて決定させていただきます。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### ① 食品の安全性

食品の「安全・安心」は、当社グループにとって最大のテーマであり、法令の定めより格段に高い自主基準を定め、品質管理体制やトレーサビリティの強化に取り組んでおります。しかしながら、異物混入、健康被害を与える可能性のある欠陥商品、表示違反などが生じる恐れがあり、これによってブランドイメージが損なわれ、売上高の減少、回収費用などにより経営成績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

##### ② 経済状況及び消費動向

当社グループの商品は、ほとんどを国内市場で販売しております。そのため、日本経済の景気動向とそれに伴う需要の減少、また消費動向などに大きな変化があった場合、当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 原材料・商品の調達

当社グループは、原材料及び商品の多くを海外から調達しております。そのため、調達国における需給状況の変化や法律及び規制の変更、社会的混乱等により、調達コストの上昇や供給不足となる可能性があります。

また、当社グループが調達する主要原材料や重油等のエネルギー資源は、その価格が市況により変動する可能性があります。

##### ④ 為替変動

輸入食品は、商品のほとんどをヨーロッパから調達しておりますが、為替変動によるユーロ高によって商品原価が上昇する可能性があります。

##### ⑤ 新商品開発力

食品業界における商品開発は非常に競争が激しく、同一カテゴリーにおいて類似した後発商品の相次ぐ発売や価格訴求等により、当社グループ商品の優位性が短期間で失われる可能性があることは否定できません。また、開発した新商品が市場において一定の評価を得られない場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥ 価格競争

当社グループの各事業分野において、市場競争がさらに激化した場合は、売上高及び利益の減少といった当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑦ 製造技術の継承と技術者の育成

当社グループの基本理念の一つでもある「日本の伝統的で良質な食生活や食文化を守り、次世代に伝えていく」という考えのもと、醤油、味噌、漬物及び清酒等の伝統食品の製造技術を継承すべく、後継者となり得る技術者の育成を行っております。しかしながら、人材不足等により継承が円滑にできない可能性があります。



⑧ 法的規制

当社グループは、国内において食品衛生法や製造物責任法等の法的規制を受けております。今後、予期しない法的規制等が導入された場合に、当社グループの事業活動が制約を受ける可能性があります。

⑨ 天候不順・災害

当社グループが調達している原材料や商品の収穫地における天候不順により、調達価格の上昇や供給不足に陥る可能性や、冷夏や暖冬などによって、一部当社グループ商品の売上に影響を及ぼす可能性があります。

また、地震や大規模な自然災害などが発生して、当社グループの生産設備等が損害を被り、操業中断による製造能力の低下とこれに伴う売上高の減少、物流機能の混乱、さらに、設備修復費用の増加等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において営業利益414百万円、経常利益53百万円、当期純利益193百万円並びに営業活動によるキャッシュ・フロー232百万円を計上したものの、前連結会計年度において、営業損失42百万円、経常損失699百万円、当期純損失5,012百万円を計上しており、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスでありましたので、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると判断しております。

しかしながら、「3. 経営方針（3）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題」に記載のとおり、「選択と集中」すなわち不採算事業の見直しによるコストダウンを進めると同時にコア事業へ経営資源を集中することにより、経常的に利益を確保できる経営体制の確立は着実に推移しており、当社といたしましては、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社10社及び持分法適用関連会社3社で構成され、食品類・酒類事業及び輸入食品類・酒類販売事業等を営んでおります。

なお、連結子会社であった藤井酒造(株)は平成25年12月25日付で、白龍酒造(株)は平成26年8月20日付で、それぞれ保有株式の全部を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。また、モリタフーズ(株)及び鈴溪(天津)国際貿易有限公司は、実質的な影響力の低下により、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

当社、連結子会社及び持分法適用関連会社とセグメントとの関連は次のとおりであります。

食品類・酒類事業：盛田(株)、加賀の井酒造(株)、(株)老田酒造店、中川酒造(株)、(株)岡田屋本店、見砂酒造(株)、

大連丸金食品有限公司

輸入食品類・酒類販売事業：(株)アルカン、アルカン ザール社

そ の 他 ： ジャパン・フード&リカー・アライアンス(株)、(株)イメックス、

丸金食品(株) (注1)、小手川酒造(株) (注1)、栃木県醤油工業協同組合 (注1)

(注1) 持分法適用関連会社であります。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、総合食品アライアンスとして、それぞれの強みを持った食品関連企業が集まり、より強固な企業体としてともに成長・発展を目指します。一つ一つの企業では不可能であった事業を実現し、更なる強みが発揮できることを目的として掲げております。

個々の企業の特徴を活かしながら、より迅速で効率的な物流・販売システムを活用し、メンバー企業同士のコラボレーションによって、新しいおいしさや健康によい食品をつくりだすことを実現するために、当社グループには、プロダクトプラットフォーム・ビジネスプラットフォーム・デベロップメントプラットフォームの3つのプラットフォームが用意されており、これには当社グループが持つ3つの”食への情熱”が伴っています。

・プロダクトプラットフォーム・・・風土に根ざした安全でおいしい食品を作る

→ 伝統に裏付けられたおいしく安全な食品を提供することへの情熱

・ビジネスプラットフォーム・・・製造から販売まで一貫した独自のシステムを構築する

→ 成長・発展といった企業としての目標に向けた、ビジネスとしての情熱

・デベロップメントプラットフォーム・・・生活者ニーズに応え、新しい食や健康を生み出す

→ 生活者へ新しいおいしさと健康をお届けするといった情熱

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的かつ安定的な収益の確保に努め、企業価値の向上を目指しております。経営指標としては売上高経常利益率を重視し、その向上に努めてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題として、「選択と集中」すなわち不採算事業の見直しによるコストダウンを進めると同時にコア事業へ経営資源を集中することにより、経常的に利益を確保できる経営体制の確立を目指しております。今後、グループ全体で各社の強みを生かした差別化・高付加価値商品の開発及びブランド力の強化に伴い新規市場へ積極的な営業活動を展開してまいります。またグループの情報、技術及び機能を横断的に活用することでシナジー創出を図り、国内的にはプロユースの「和・洋・中」のオリジナル食品を取り扱う会社として、国際的には創造的な和食文化の輸出を担う企業として事業規模を拡大していきます。

各セグメント別における戦略及び課題は下記のとおりです。

#### ① 食品類・酒類事業

醤油・調味料につきましては、消費の低迷、原材料の高騰、小売店での更なる値下げの動きなど大変厳しい市場環境ではありますが、当社グループが有する地域基盤の異なる4つの生産拠点とブランド間のシナジー創出により事業全体の効率化及び品質の向上を追求していきます。また、グループ各社の共同による新商品開発を推進し、各社の強みを生かした差別化・高付加価値商品をお客様に提供していきます。さらに顧客ニーズに応える戦略的価格販売の実施や輸出を強化することにより収益の向上を図ります。

漬物につきましては、値頃感のある訴求商品や機能性付加商品の開発に取り組み、量販店の新規開拓、卸企業のOEM受託、病院給食ルート拡大により売上の増加を図ります。

飲料につきましては、健康をキーワードとした消費者ニーズに合致する有機系商品の拡大や、地域に根ざした特徴のある商品を開発しラインナップの拡充を図ります。

酒類につきましては、清酒は盛田㈱の全国新酒鑑評会9年連続金賞受賞している高い技術・品質を生かした新商品開発及び特定名称酒の売上拡大を図ります。焼酎や本みりんは、工場の生産性を追求し、当社ブランド商品及びPB商品の販売強化により収益の向上を図ります。

#### ② 輸入食品類・酒類販売事業

業務用食材につきましては、同事業のイノベーションと新成長戦略の創造を方針に掲げ、恒常的高付加価値ブランド商品の拡充、販売チャネル分散及びエリア拡大を図ります。

製菓用食材につきましては、営業力の底上げと新しいチャネルに挑戦し品揃え及び販売量の拡大を方針に掲げ、「Kiriクリームチーズ」の中大手顧客攻略及び洋菓子店新規開拓や、DGF商材及びその他のブランド力の強化等に注力します。

小売用商品につきましては、既存取扱商品の更なる売上拡大と輸入商品に依存せず国内商品からの開発も進めてまいります。

ワイン類につきましては、継続的成長路線の確立を目指し、既存商品及び新商品の育成や、小売量販チェーン店及びレストランチェーン店の攻略等に注力します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,196	978
受取手形及び売掛金	4,738	4,695
商品及び製品	3,136	3,332
仕掛品	1,764	1,718
原材料及び貯蔵品	579	569
繰延税金資産	8	—
その他	399	371
貸倒引当金	△30	△23
流動資産合計	11,792	11,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,664	3,557
減価償却累計額	△2,264	△2,269
建物及び構築物（純額）	1,400	1,287
機械装置及び運搬具	6,930	7,005
減価償却累計額	△6,275	△6,401
機械装置及び運搬具（純額）	654	604
土地	6,647	6,360
建設仮勘定	22	1
その他	464	483
減価償却累計額	△386	△394
その他（純額）	77	89
有形固定資産合計	8,801	8,341
無形固定資産		
のれん	1,843	1,687
その他	82	203
無形固定資産合計	1,925	1,891
投資その他の資産		
投資有価証券	365	335
長期貸付金	437	357
退職給付に係る資産	—	298
その他	851	603
貸倒引当金	△738	△604
投資その他の資産合計	915	990
固定資産合計	11,642	11,223
繰延資産		
社債発行費	27	10
繰延資産合計	27	10
資産合計	23,462	22,876

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,127	2,369
短期借入金	12,072	11,740
1年内償還予定の社債	44	1,044
1年内返済予定の長期借入金	544	514
未払法人税等	33	40
賞与引当金	132	—
その他	1,410	1,488
流動負債合計	16,365	17,198
固定負債		
社債	1,198	153
長期借入金	1,557	1,042
リース債務	282	300
繰延税金負債	543	520
退職給付引当金	235	—
退職給付に係る負債	—	109
その他	219	141
固定負債合計	4,036	2,268
負債合計	20,402	19,466
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,773	2,773
資本剰余金	7,511	7,511
利益剰余金	△7,231	△7,038
自己株式	△5	△5
株主資本合計	3,048	3,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	20
繰延ヘッジ損益	4	16
為替換算調整勘定	△1	0
退職給付に係る調整累計額	—	129
その他の包括利益累計額合計	11	167
純資産合計	3,059	3,409
負債純資産合計	23,462	22,876

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	25,273	25,113
売上原価	18,471	18,393
売上総利益	6,801	6,719
販売費及び一般管理費		
販売運賃	2,014	1,983
貸倒引当金繰入額	99	△49
給料及び手当	1,836	1,827
賞与引当金繰入額	81	1
のれん償却額	280	155
その他	2,532	2,386
販売費及び一般管理費合計	6,844	6,305
営業利益又は営業損失(△)	△42	414
営業外収益		
受取利息	14	8
受取配当金	5	4
持分法による投資利益	1	13
貸倒引当金戻入額	—	57
為替差益	151	—
その他	72	48
営業外収益合計	245	132
営業外費用		
支払利息	413	405
貸倒引当金繰入額	409	—
その他	79	88
営業外費用合計	902	493
経常利益又は経常損失(△)	△699	53
特別利益		
関係会社株式売却益	82	196
その他	18	12
特別利益合計	100	208
特別損失		
減損損失	3,865	13
固定資産除却損	1	8
投資有価証券売却損	0	2
その他	92	1
特別損失合計	3,959	25
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,558	236
法人税、住民税及び事業税	54	66
法人税等調整額	398	△22
法人税等合計	453	43
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△5,012	193
少数株主利益	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,012	193

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	△5,012	193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	12
繰延ヘッジ損益	27	12
為替換算調整勘定	△11	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	1
その他の包括利益合計	29	26
包括利益	△4,982	219
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,982	219
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,773	7,719	△2,219	△376	7,897
当期変動額					
当期純損失(△)			△5,012		△5,012
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△208		371	163
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△208	△5,012	371	△4,849
当期末残高	2,773	7,511	△7,231	△5	3,048

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△5	△23	10	—	△17	7,879
当期変動額						
当期純損失(△)						△5,012
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						163
持分法の適用範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13	27	△12	—	29	29
当期変動額合計	13	27	△12	—	29	△4,819
当期末残高	8	4	△1	—	11	3,059



当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,773	7,511	△7,231	△5	3,048
当期変動額					
当期純利益			193		193
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
持分法の適用範囲の変動			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	193	△0	193
当期末残高	2,773	7,511	△7,038	△5	3,241

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	8	4	△1	—	11	3,059
当期変動額						
当期純利益						193
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
持分法の適用範囲の変動						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	12	1	129	155	155
当期変動額合計	12	12	1	129	155	349
当期末残高	20	16	0	129	167	3,409

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△4,558	236
減価償却費	509	340
減損損失	3,865	13
のれん償却額	280	155
貸倒引当金の増減額(△は減少)	468	△112
賞与引当金の増減額(△は減少)	20	△127
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△82	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△125
持分法による投資損益(△は益)	△1	△13
受取利息及び受取配当金	△20	△12
支払利息	413	405
為替差損益(△は益)	△68	△29
有形固定資産売却損益(△は益)	△18	△12
有形固定資産除却損	1	8
投資有価証券売却損益(△は益)	0	2
関係会社株式売却損益(△は益)	△82	△196
売上債権の増減額(△は増加)	907	△44
たな卸資産の増減額(△は増加)	△302	△269
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△62
仕入債務の増減額(△は減少)	△317	244
未払消費税等の増減額(△は減少)	30	135
その他	△622	80
小計	425	615
利息及び配当金の受取額	16	10
利息の支払額	△414	△403
法人税等の支払額	△136	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	△109	232
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
貸付けによる支出	△3	△22
貸付金の回収による収入	32	74
投資有価証券の取得による支出	△2	△0
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	62
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却 による支出	△4	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却 による収入	—	262
有形固定資産の取得による支出	△490	△236
有形固定資産の売却による収入	19	176
有形固定資産の除却による支出	—	△4
無形固定資産の取得による支出	△42	△8
資産除去債務の履行による支出	—	△17
敷金及び保証金の差入による支出	△32	△12
敷金及び保証金の回収による収入	122	38
その他	△8	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△408	307

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△354	△183
長期借入れによる収入	300	232
長期借入金の返済による支出	△521	△594
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△62	△118
セール・アンド・割賦バック取引による収入	169	—
割賦債務の返済による支出	△9	△55
社債の発行による収入	1,067	—
社債の償還による支出	△1,044	△44
自己株式の売却による収入	163	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△291	△763
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△799	△217
現金及び現金同等物の期首残高	1,962	1,163
現金及び現金同等物の期末残高	1,163	945

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

盛田(株)、(株)アルカン、アルカン ザール社、大連丸金食品有限公司、(株)イメックス、加賀の井酒造(株)、(株)老田酒造店、中川酒造(株)、(株)岡田屋本店、見砂酒造(株)

連結子会社であった藤井酒造(株)は、平成25年12月25日付で保有株式の全部を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

また、連結子会社であった白龍酒造(株)は、平成26年8月20日付で保有株式の全部を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

JFLAコンサルティング(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 3社

持分法を適用した会社の名称

丸金食品(株)、小手川酒造(株)、栃木県醤油工業協同組合

モリタフーズ(株)及び鈴溪(天津)国際貿易有限公司は、実質的な影響力の低下により、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

JFLAコンサルティング(株) 他2社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には、退職給付に係る資産)として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る資産に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が298百万円、退職給付に係る負債が109百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が129百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に管理本部を置き、グループ全体の経営戦略策定・管理等の機能を担うとともに、各事業会社は取り扱う製商品・サービスについて機動的に事業活動を展開しております。

従って、事業活動を基礎とした事業領域別のセグメントを集約した上で、「食品類・酒類事業」及び「輸入食品類・酒類販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「食品類・酒類事業」は、食品類・酒類の製造・販売をしております。

「輸入食品類・酒類販売事業」は、食品類・酒類の輸入・販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(平成25年12月20日提出)により開示を行った「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	食品類・ 酒類事業	輸入食品類・ 酒類販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,456	10,213	24,670	603	25,273
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	2	5	1,374	1,380
計	14,459	10,216	24,675	1,977	26,653
セグメント利益又は損失(△)	△191	156	△34	250	215
セグメント資産	15,399	4,782	20,182	7,635	27,818
その他の項目					
減価償却費	378	29	407	91	499
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	268	261	529	311	841

(注)「その他」の区分は事業セグメントに該当しない当社(純粋持株会社)が行うグループ管理等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	食品類・ 酒類事業	輸入食品類・ 酒類販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,943	10,801	24,744	368	25,113
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	3	13	1,002	1,016
計	13,953	10,805	24,758	1,370	26,129
セグメント利益又は損失(△)	437	237	674	△105	569
セグメント資産	15,275	4,893	20,169	6,824	26,993
その他の項目					
減価償却費	235	37	272	67	340
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	173	12	186	183	369

(注)「その他」の区分は事業セグメントに該当しない当社(純粋持株会社)が行うグループ管理等が含まれております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,675	24,758
「その他」の区分の売上高	1,977	1,370
セグメント間取引消去	△1,380	△1,016
連結財務諸表の売上高	25,273	25,113

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△34	674
「その他」の区分の利益又は損失(△)	250	△105
セグメント間取引消去	△20	0
のれん償却額	△237	△155
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	△42	414

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,182	20,169
「その他」の区分の資産	7,635	6,824
セグメント間取引消去	△6,200	△5,804
のれんの未償却残高	1,843	1,687
連結財務諸表の資産合計	23,462	22,876

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	407	272	91	67	—	—	499	340
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	529	186	311	183	—	—	841	369

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注2)	全社・消去	合計
	食品類・ 酒類事業 (注1)	輸入食品類・ 酒類販売事業	計			
減損損失	3,270	—	3,270	594	—	3,865

(注) 1. 「食品類・酒類事業」の減損損失には、のれんの減損損失1,446百万円が含まれております。

2. 「その他」の金額は、当社(純粋持株会社)が行うグループ管理に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	食品類・ 酒類事業	輸入食品類・ 酒類販売事業	計			
減損損失	—	—	—	13	—	13

(注) 「その他」の金額は、当社(純粋持株会社)が行うグループ管理に係るものであります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	連結財務諸表 計上額
	食品類・ 酒類事業	輸入食品類・ 酒類販売事業	計			
当期償却額	124	155	280	—	—	280
当期末残高	—	1,843	1,843	—	—	1,843

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	連結財務諸表 計上額
	食品類・ 酒類事業	輸入食品類・ 酒類販売事業	計			
当期償却額	—	155	155	—	—	155
当期末残高	—	1,687	1,687	—	—	1,687



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
1株当たり純資産額	45.03円	1株当たり純資産額	50.17円
1株当たり当期純損失金額(△)	△77.33円	1株当たり当期純利益金額	2.85円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。前連結会計年度については、1株当たり当期純損失が生じており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)	(百万円)	△5,012	193
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)	(百万円)	△5,012	193
普通株式の期中平均株式数	(株)	64,820,434	67,958,651

3. 「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が1円91銭増加しております。

(重要な後発事象)

1. 新株予約権の発行

当社は、平成26年10月10日開催の取締役会において、第三者割当により行使価額修正条項付第1回新株予約権を発行することについて決議し、平成26年10月27日に払込が完了しております。

なお、募集の概要は以下のとおりとなります。

(1) 割当日

平成26年10月27日

(2) 新株予約権の総数

15,000個

(3) 発行価額

総額6,300,000円(新株予約権1個あたり420円)

(4) 当該発行による潜在株式数

15,000,000株

(5) 資金調達の額

696,300,000円(当初行使価額46円で全て行使された場合)

(6) 募集又は割当方法

マッコーリー・バンク・リミテッドに対する第三者割当

(7) 行使価額及び行使価額の修正条件

行使価額は、本新株予約権の各行使請求に係る通知を当社が受領した日の直前の取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(同日に終値がない場合には、その直前の終値)の90%に相当する金額(円位未満小数第3位を切り上げて小数第2位まで算出する)に修正されます。ただし、かかる修正後の金額が下限行使価額(30円)を下回る場合、行使価額は下限行使価額(30円)に修正されます。

(8) 行使ができる期間

平成26年10月27日から平成28年10月26日

2. 新株予約権の権利行使

平成26年10月27日から平成26年11月5日までの間に行使価額修正条項付第1回新株予約権の一部について権利行使がありました。当該新株予約権の概要は、以下のとおりであります。

発行された株式の種類及び株式数	普通株式	3,400,000株
発行総額		129,723千円
発行総額のうち資本金へ組み入れた額		64,861千円

これにより、平成26年11月5日現在、発行済株式総数(普通株式)は、71,404,520株となり、資本金は2,838,289千円、資本準備金は905,438千円となっております。